

ナミビア月報

(2023年6月)

在ナミビア日本国大使館

【内政】

- 与党 SWAPO、入国管理法における「配偶者」の定義を修正するよう政府に指示

【経済】

- アルウェンド大臣の発言で株価が急落
- 政府、将来の鉱物・石油ベンチャーへの出資を検討
- 重要鉱物の未加工品輸出を禁止する閣議決定
- NamPost、240万Nドル相当のトラック2台を取得

【外交・対外関係】

- ガインゴブ大統領、デンマークとオランダの首相を迎える
- ナミビアにおける BRIGS 加盟検討

【その他】

- 剣道連盟、10万ナミビアドル相当の剣道具寄贈を受ける

【内政】

- 与党 SWAPO、入国管理法における「配偶者」の定義を修正するよう政府に指示

与党 SWAPO 中央委員会は、入国管理法における「配偶者」の定義を修正するよう政府に指示した。これは、先月出された最高裁判所の判決で、国外で有効に成立した2組の同性カップルの結婚を認めるよう政府に指示したことを受けたものである。

また、SWAPO は17日に発表した声明の中で、「ナミビアの法律と矛盾する、あるいは公序良俗に反する関連条項」として、「あらゆる種類の不道徳でわいせつな条項を強く非難し、否認する」と述べた。SWAPO のスポークスマンであるヒルマ・ニカノール氏は、与党は政府に対し、婚姻と家族に関するナミビアの法律に従い、「配偶者」という用語の定義を含むよう出入国管理法を改正するため、直ちに執行・立法措置をとるよう指示することを決定したと述べた。

5月16日、最高裁判所は、1993年に制定された出入国管理法に基づき、ナミビア国外で有効に成立した2組の同性婚の配偶者を出入国管理上認めないという内務省の決定を不服とする判決を下した。裁判所は、同省の姿勢は、ナミビアの法律の下での尊厳と平等に対するこれらの外国人の権利を侵害するものであると判断した。しかし、SWAPO 法律委員会

は、2人の外国人は同性婚を認める国でナミビア人と結婚しているが、「配偶者」としての資格は得られないという政府の主張を支持した。

(19日付ナミビアン紙2面、19日付ニュー・エラ紙1面、19日付サン紙1面)

【経済】

●アルウェンド大臣の発言で株価が急落

5月29日のアルウェンド鉱山・エネルギー大臣による「天然資源の所有権を有する国家が率先して地元の所有権に取り組むべき」、「国家所有の提案は、政府が全ての鉱業企業及び石油生産において最低限の持分比率を所有し、その対価を支払う必要がない、という形式をとるべき」との発言を引用したロイター及びブルームバーグの報道により、豪州株式市場を中心としてナミビア関連鉱業企業株価の急落を引き起こしている。

5月31日、Paladin Energy 及び Deep Yellow が、ナミビアにおいて資産の所有権に影響を与えるような法改正は認識していないとの見解を示したが、株主や投資家の信頼を回復することはできなかった。

Paladin は、ナミビアの Langer Heinrich Mine の 75% の権益を保有しており、5月30日に豪州証券取引所 (ASX) で株価が約 20% 下落し、1株当たり 54 豪セントとなり、取引を停止した。同社は、Langer Heinrich Mine が 2024 年第 1 四半期に生産を再開するために、約 20 億ナミビアドルを投入している。

(1日付サン紙 Market Watch1-2面)

●政府、将来の鉱物・石油ベンチャーへの出資を検討

アルウェンド鉱山・エネルギー大臣は、既存の鉱業・探鉱契約は影響を受けないものの、政府は将来の鉱物・石油ライセンスにおいて、国営企業を通じた最低限の出資を義務付ける可能性を検討していることを明らかにした。これは、特定の天然資源を国有化する可能性についてのアルウェンド大臣のコメントが、石油・ガス業界のプレーヤーの間に懸念を引き起こし、その結果、主にオーストラリアに上場している鉱業会社の株式に顕著な影響を与えたことを意味する。(2日付ナミビアン紙1面)

●重要鉱物の未加工品輸出を禁止する閣議決定

内閣は、ナミビアにより多くの地元雇用及び地元価値を生み出すために重要鉱物の未加工品の輸出を禁止することを閣議決定した。これは先週、鉱山・エネルギー省が提出したもので、未加工の粉碎リチウム、グラファイト、コバルト、マンガン、希土類元素などの材料に適用されるが、同未加工品の少量輸出は可能と承認された。

ナミビアでは、天然資源の付加価値付けが課題となっている。電気自動車 (EV) 産業の拡大に伴い、レアアースをめぐる世界的な競争が激化する中、EU は最近、ナミビアに原料の採掘・精製・リサイクル産業をさらに発展させることを支援する意向を確認した。

(12日付ニュー・エラ紙1面)

12日、ナミビア鉱業商工会議所は、地元雇用の拡大と地元価値の向上を目指し、ナミビアの重要鉱物の未加工品の輸出を禁止する閣議決定を歓迎した。しかし、少量の未加工品の鉱物輸出には閣議承認が必要とされていることに関して、冶金学的試験作業が意図せず遅れる可能性があることを懸念しており、そのような遅延が発生しないように鉱山・エネルギー省に積極的に働きかけていく意向を表明している。

カセテ商工会会長は、商工会メンバーについては重要鉱物を少なくとも精鉱レベルまで国内で付加価値を付け、ナミビアで雇用を創出する計画を有しているために、同閣議決定によって直ちに影響を受けることはないとした。

(14日付ニュー・エラ紙7面)

●NamPost、240万ナミビアドル相当のトラック2台を取得

日本政府とフランス政府、そして万国郵便連合からPost4Healthプログラムを通じてトラックが寄贈された。この寄贈は、ナミビアの輸送部門における戦略的な動きであり、新しいトラックは、冷却された品目、特に医薬品の輸送を必要とする市場に対応するための特別な配送形式を導入している。(16日付ナミビアン紙5面)

【外交・対外関係】

●ガインゴブ大統領、デンマークとオランダの首相を迎える

19日、ガインゴブ大統領は、共同実務訪問でナミビアを訪れているデンマークのフレデリクセン首相及びオランダのルッテ首相と会談した。

ハンガリー大統領報道官はプレスリリースで、オランダとデンマークは国際協力、経済開発、グリーン水素移行に関してナミビアと共通のビジョンと願望を共有しており、今回の訪問はすべての国にとって有益であると述べた。

また、ナミビアとオランダは、観光、貿易、エネルギー、インフラなど様々な分野での協力関係を強化し続けている。ハンガリー氏は、2023年のCOP27を含め、オランダ首相と何度か交流のあるガインゴブ大統領は、公正なエネルギー転換の実現に向けた共同の努力と協調を強化することを期待していると付け加えた。

(19日付ニュー・エラ紙1面)

●ナミビアにおける BRICS 加盟検討

ナーンダ国際関係・協力省次官によると、ナミビアはこれまで BRICS への加盟を申請するためのプロセスを開始していない。多くのアフリカ諸国は、平和、安全保障、開発、協力を促進することを目的とした、世界の主要新興市場経済国で構成される BRICS への加盟に関心を示している。

メディアからの質問に対する文書での回答で、ナーンダ次官は、ナミビア政府として、まず、地域的組織ないし国際的組織への加盟から生じる利益と義務を評価してから、その組織に加盟すると述べた。南アは中国から議長国を引き継ぎ、8月に BRICS 年次サミット

を主催する。BRICS 諸国の人口は合わせて 32 億人を超え、世界の人口約 80 億人の約 40% を占める。サウジアラビアは、イラン、アルジェリア、アルゼンチンと同様に、このブロックへの参加に興味を持っていると伝えられている。(19 日付ニュー・エラ紙 1 面)

【その他】

●**剣道連盟、10 万ナミビアドル相当の剣道具寄贈を受ける**

ピナルナミビア剣道連盟会長は、今般全日本剣道連盟より剣道具の寄贈を受けたことは同連盟にとって幸運であったと述べ、同寄贈は、原田前駐ナミビア大使、西牧現駐ナミビア大使及びピナル会長の剣道指導をした濱田(当時)参事官の貢献によるものだと付言した。今回、ナミビア剣道連盟は、3 つの新品の剣道具セット、17 の中古の剣道具セット及び 48 の竹刀の寄贈を受けた。(1 日～8 日付コンフィデンテ紙 14 面)

(了)